

人権問題について

松井美津子議員



松井 人権問題全般について市民アンケートが実施されたが、今後の人権啓発の進め方について伺う。

人権啓発教育課長 人権問題について46の質問事項を設定しアンケート調査を行い、1月に分析、考察を行い、2月に「部落差別等をなくし人権を守る審議会」にかけ、「えがお」等に公表していく。また、市民の関心が高い子どもや女性、インターネットによる人権侵害問題についても現状を踏まえて啓発に力を入れていく。そして、市民の皆さんの考え方、感じ方、行動、生き方、いわゆる文化というものを人権という視点から捉え、見つめ直していただくような啓発を推進していく。

松井 行政書士や弁護士など第3者による戸籍謄本や住民票の不正取得について本市の現状と未然に防ぐ本人通知制度の登録制度について。

市民課長 本市においては、不正請求はない。事前登録型、不正取得通知型の2つの登録制度を今後検討していく。



人権啓発広報紙（えがお）

松井 結婚をしていないひとり親家庭の寡婦控除のみなし適用について伺う。

子育て支援課長 本市では、みなし適用を実施する前に所得がゼロという世帯が多いので実施していないが、国や、県の指導があれば検討していく。

松井 来年4月から「WindowsXP」のサポートの終了を受け、パソコンのOS更新について。

企画課長 平成22年度「Windows7」への入れ替えを完了している。

学校教育課長 教職員事務用パソコンも全て更新済み。教育用パソコンが、382台中182台を平成26年度中に計画している。

健康福祉常任委員会

平成25年11月5～7日 埼玉県上尾市・行田市 東京都荒川区

【視察委員】 委員長 木村 祐一 副委員長 丸内三千代
委員 長 委員 尾方 洋直
委員 委 委員 松本 龍一

11月5日 埼玉県上尾市
学童保育について

上尾市は埼玉県南東部に位置し、面積45・55km²、人口約22万7千人。現在29カ所の学童保育所に1,515人が通っており、市内全児童12,235人中12・4%でした。現況としての市内児童数は減少しているが、保護者の就労が多くなり学童保育所児童数は増加していた。現在、合志市と同様に軽量鉄骨2階建ての建設計画がされており、転落防止のために窓を高くしたこと、建物の外にも非常階段を設置したこと、学校側にも配慮した外トイレの設置などは参考にすべきことであった。

保育所施設について

上尾市の保育所整備促進については、次世代育成支援行動計画として、平成26年度には32カ所へと毎年1園の増を目標としていた。課題として、共稼ぎ家庭の増加や保育所新設による潜在的なニーズの掘り起こしによる申込みの増加があり、対策として平



上尾市視察

成27年度に認可保育所1園、認定こども園1園を開設計画。既存保育所の定員枠拡大、定員の弾力化の推進。既存幼稚園の認定こども園移行促進による3歳未満児の受け入れ枠拡充が上げられていた。

11月6日 埼玉県行田市
健康づくり活動について

行田市は埼玉県北部に位置し、面積67・37km²、人口約8万5千人。総合計画に「だれもが健やかに暮らせる元気なまち」が掲げられ、平成24年に「健康づくり活動プロジェクト」がスタートしていた。このプロジェクトの特徴は、これまでの「対処療法型」から「予防保全型」となる健康づくり事業の展開、子どもからお年寄りまでの市民や企業との協同、市役所内の各課との連携が必須である。「健康づくりは次世代へのプレゼント」というスローガンで、この健康づくりを推進する地域リーダー養成として「市民けんこう大学」「市民けんこう大学院」を開設し、遊び心を持った内容になった。



行田市視察

議会運営委員会

平成25年11月14～15日 宮崎県都城市・日南市

【視察委員】 委員長 坂本 武人 副委員長 尾方 洋直
委員 長 委員 島田 敏春
委員 委 委員 木場 孝幸
委員 委 委員 青木 照美

・議会運営について
・議会活性化の取り組みについて

11月14日 宮崎県都城市
市議会構成について

定数32名、13会派が存在しており、4常任委員会、4特別委員会及び議会運営委員会をもって構成される。

政務活動費について

一人当たり月額3万円を所属議員数に応じ会派に支給。会派の会計責任者が領収書添付の収支報告書を年度末に提出している。

議会報について

議会報は単独発行ではなく、市広報に一般質問を中心におおむね2ページほどの掲載をしていくほか、地元ケーブルテレビ会社による本会議の生中継及び録画放送を行っている。



都城市視察

11月15日 宮崎県日南市
市議会構成について

定数30名、7会派及び無会派2名。4常任委員会、4特別委員会及び議会運営委員会をもって構成される。

政務活動費について

一人当たり、月1万2,500円を所属議員数に応じて会派に支給。条例により事細かに使途基準及び報告義務を設定している。

議会基本条例について

平成24年に議会基本条例を制定しており、今年度から議会報告会を実施予定。条例中の「議員と市長等の関係」において「反問権」を採用している点、及び「議会審議における論議の明確化」において、総合計画下位の各実施計画等に議会承認を義務づけている点は特徴的である。

所感

特に会派制のあり方について多くの議論が集中した中で、自身の選挙の優位性や地域性に固執する集散になりがちで、本来の機能を果たしにくい状況があるとの指摘には、本市としても注意が必要であらう。



日南市視察

最後まで自宅で暮らすために！

来海恵子議員



来海 包括ケアの動きとは。

高齢者支援課長 高齢者が自宅で住みながら安心して最後まで自分らしい生活ができるように、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスを一体的に提供する仕組みである。

来海 合志市の現状は。

高齢者支援課長 平成24年度末で、高齢化率は20・4%、高齢者数は11,746人、後期高齢者数は5,908人で高齢者数の50・3%、また、要介護認定者数は1,565人、要支援認定者数は561人である。

来海 介護保険の改正に向けて、市の包括ケアはどうしたいのか。

高齢者支援課長 専門知識やノウハウを持った保健師その他の専門職の人員確保など、地域包括支援センターの機能強化が必要である。

来海 今後は包括ケアの部門がより重要になってくる。スタッフは頑張っているが、保健師が一人ではどんなに頑張っても相談する相手もないが。

健康福祉部長 今後の地域包括ケア

を充実するためには、保健師、そのほかの専門職などの充実も必要である。必要とする部署への人員配置など、人事担当部署とも十分協議し、再雇用等を含めて検討する。

来海 違った角度から、もう一つ提案がある。限られた職員数で人事配置が難しいなら、包括ケアの決定権は残し、実務を社会福祉協議会に委託されたらいかがか。

高齢者支援課長 包括支援センター業務は多岐に渡るが、一部を委託できないか、社協と協議したいと思う。

来海 市民だけでなく職員の問題でもあり、どうか他人事と思わず、高齢化は避けて通れない問題ですからしっかりと考えてほしい。



脳いきいき調理実習